

石川町 議会だより

No. 194

平成30年 2月1日

発行／石川町議会
編集／石川町議会広報
編集特別委員会



▲子育ては楽しい(子育てサロン)

2017
12月定例会

- P2 **12月定例会 審議結果**
- P4 **紙上中継(各常任委員会)**
- P5 **12月定例会 一般質問**
- P12 **あれからどうなった?**
(一般質問のその後は)
- P14 **常任委員会所管事務調査**

4月から コンビニ収納はじまる

12月定例会



平成29年12月定例会は、12月7日から14日までの8日間の会期で開かれ、条例案件8件、補正予算6件、町道路線の廃止1件、路線の町道認定1件、契約締結1件、人事案件2件、請願1件、議員発議1件の合計21件を審議しました。

一般質問には、7人の議員が登壇し、町政を問いました。また、47人の傍聴がありました。

一般会計補正予算 の主なもの

平成30年度から運用を予定しているコンビニ収納や保育料の無料化に対応するためのシステム改修費など緊急性が高い事業費のほか、職員の人件費、事業費の確定に伴う不用品等について、前年度の繰越金等を主な自主財源に5094万円を追加し、既定予算と合わせて、歳入歳出予算の総額を8億6192万3000円とするものです。

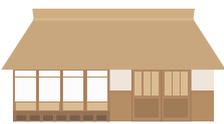
第7回臨時会 10月6日

第7回臨時会は10月6日に開催され、議案第64号「専決処分承認を求めることについて」、議案第65号「自由民権史跡鈴木家主屋復原工事請負契約の締結について」の2議案を審議しました。

議案第64号は、第48回衆議院議員総選挙に係る事務経費について、県委託金を財源に1155万6000円を追加する専決処分を行ったものです。

議案第65号は、指名競争入札を実施した結果、5756万4000円で(株)福産建設が落札したことから、工事請負契約を締結するため、議会の議決を求めるものです。

◆**審議結果**
(第64・65号)
「可決」
(全員異議なく)



第8回臨時会 11月6日

第8回臨時会は11月9日に開催され、議案第66号「土地の処分について」、議案第67号「野木沢小学校校舎耐震補強・大規模改造工事請負変更契約の締結について」の2議案を審議しました。

議案第66号は、(株)又・ティー・エス(浅川町)と、藤沢工業用地の一部(1万6317㎡)を1億499万9826円で売却する仮契約を締結したことから、議会の議決を求めるものです。

議案第67号は、新たに校舎西側窓の一部を防火設備仕様に改修するほか、内壁クラック等の補修など、工事内容に変更が生じたことから、請負金額を2814万5880円増額するものです。

◆**審議結果**(第66・67号)
「可決」(全員異議なく)

議案・請願・発議 審議結果

議案番号	議案・請願・発議	審議結果	
議案 第68号	石川町振興計画審議会条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第69号	石川町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第70号	石川町議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
議案 第71号	石川町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第72号	石川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第73号	石川町税特別措置条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第74号	石川町復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第75号	石川町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全 員
議案 第76号	平成29年度石川町一般会計補正予算（第6号）	原案可決	全 員
議案 第77号	平成29年度石川町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案 第78号	平成29年度石川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案 第79号	平成29年度石川町介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案 第80号	平成29年度石川町宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案 第81号	平成29年度石川町水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案 第82号	町道路線の廃止について	原案可決	全 員
議案 第83号	路線の町道認定について	原案可決	全 員
議案 第84号	旧母畑小学校校舎等解体工事請負契約の締結について	原案可決	全 員
議案 第85号	石川町固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意	全 員
議案 第86号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適 任	全 員
請願 第14号	労働者の声を踏まえた真の「働き方改革」の実現を求める請願	採 択	全 員
発議 第11号	労働者の声を踏まえた真の「働き方改革」の実現を求める意見書	原案可決	全 員

賛成の討論

◎議案第70号
石川町議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

反対 今年度4月には過疎地域の指定となり、国の財政支援を受けることになり。町の現状を見ても、基幹産業である農林業を初め、商工業、さら

に中心市街地の疲弊など、深刻な状況にあると思われ。このような現状の中、議員各位の日ごろの活躍は認めるものの、今回の改正は、期

賛成 末手当のみでありますので、状況が好転するまで自粛すべきと考え反対します。
(瀬谷京子)
先ほど瀬谷議員

◆審議結果 「可決」(賛成多数)

反対	賛成
瀬谷 京子	根本 重泰 近内 雅洋 瀬谷 寿一 増子 美知夫 草野 伝明 渡辺 実 永沼 一夫 矢内 義将 中村 孝太郎 山田 英重

から石川町の過疎指定を受けたというお話がありました。過疎指定地域は、今年度4月現在で全国1718市町村の47・6%に達しております。この現状を見れば、私たち議員の職責を果たすことが重要だと考え賛成します。
(根本重泰)

総務産業建設常任委員会

Q 母畑レークサイドセンター「スケート場」運営の見通しは。

A 施設の大規模な修繕等の投資はしない方針であり、今後の運営については、施設全体の運営方針の中で明確にしていきます。

Q スケート場は、かなり老朽化しているが今後どうして行くのか。

A 主な設備であるアイスパネルについては、つぎはぎ状態であり、施設の維持管理や運営の方法等について、2、3年のうちに結論を出さなければならぬと考えています。

継中上紙 常任委員会審査

Q 母畑レークサイドセンターについては、スケート場をはじめ、芝のグラウンド、体育館、バングロー、遊歩道、レストハウスなどの施設を持ち、高速道路に近い場所でもあることから、今後、どうして行くのか運営方針を明確にすべきではないか。

A 当施設を管理運営している財団法人母畑レークサイドセンター運営協会は、集中改革プランの中で将来に向けた財政基盤の構築を計画しています。運営については、体育施設としての活用とレストハウスでの合宿など、当施設の持つ機能を有効に活用できる運営管理体制を検討していきます。



◀子どもたちの声が響く

文教厚生常任委員会

Q 温水プールトイレ改修工事の内容及び今後の予定は。

A 現在の石川町温水プールには洋式トイレが無いことから、今回2箇所を和式トイレから洗浄機能付洋式トイレに改修する工事費796千円を補正予算に計上しました。

温水プール利用者の約半数は小学生であり、また、5月から9月上旬ま

では、石川小・中学校の学校プールとしても利用されています。現代の児童・生徒は和式トイレに不慣れで、洋式トイレの無い温水プール利用に不便を来していることから改修を行うものです。

今後は、残り3箇所を洗浄機能付洋式トイレに改修し、町民の方々や児童・生徒の皆さんが利用しやすい施設とするため整備していきます。



Q 現状に合致した用途地域の見直しを

A 見直しを行いたい



近内 雅洋 議員

質問 用途地域区域が過疎地域の指定を受けた今の石川町の現状に合致しているのか、見直しをする考えがあるか。

答弁 大規模な住宅団地造成を目的として指定された第一種低層住居専用地域では現在も建築物の制限がされるなど土地利用に支障を来している現状を踏まえ、本町としましては、用途地域の見直しを行いたいと考えております。

質問 現在荒廃が進行している野木沢駅周辺

の住宅開発を伺う。

答弁 郡山連携中枢都市構想の中で、非常に有効な地域でもありませんので、地元の皆様方の協力を得ながら前向きに考えたいと思っております。

Q 管理型の

鉱物採掘場を

作れないか

A 実現できるような努力します

質問 町が鉱業権を得し、管理型の採掘場を作れないか。

答弁 鉱業権の取得も含め鉱物採取できる管理型による場の整備を図り、鉱物を生かしたまちづくりに生かしていきたいと考えております。

要望 石川は鉱物マニ

アの聖地ですので、町がきちんと管理し規制をかけて採取できるようにお願いします。

質問 錦鯉が泳ぐまちづくりについて。

答弁 町民が集い、ニシキゴイを愛でる文化の醸成がまちづくりに

寄与するものと考えていることから、住民合意のもとに町として支援してまいりたいと考えております。

要望 現在、旭町で行われている鯉への活動がまちなかに広がる事に期待します。



▲野木沢駅周辺の空き地

Q 石川バイパスの完成はいつ？

A 平成30年代前半の開通を目指している



根本 重泰 議員

質問 石川バイパスの工事の様子は。

答弁 118号石田から境ノ内までの暫定掘削が終了。北須川の橋台工事を実施中です。

平成30年度中にトンネル工事と谷津団地の陸橋、双里宮ノ前地内の県道いわき石川線取り付け道路工事着手が予定されています。また、白坂地内いわき石川線の橋台は、今年度中に発注されます。最終の形見区間は、現在用地測量と橋の予備設計を行っています。

質問 工事期間は4ヶ月

5年、その間のランニングコース代替案は。

答弁 担当課を通して、石川中学校周辺に練習コースの設置援助を県に強くお願いしているところですが、結果が出るよう精一杯努力します。

質問 谷津団地から県道交差点の町道をバイパス工事と一緒に改修できないか。

答弁 狭い上に変則カーブで危険な状況です。石川バイパス3号橋の施工に合わせて改良を予定しています。

質問 バイパス完成に合わせた道の駅計画を進めるべきでは。

答弁 バイパスの完成が見通せる中で、直売所を含め道の駅構想を復活していかなければ

ならないと考えています。再度調査をした上で取り組んで行きたい。

なるべく短期間で結論に結び付けたいと考えています。



Q イノシシ被害防止電気柵の助成を

A 資材の半分を助成します



瀬谷 寿一 議員

質問 イノシシの捕獲頭数は。

答弁 中谷地区で81頭、山橋が38頭、沢田が2頭、母畑が47頭、野木沢が10頭、旧石川が0頭ですが第1保育所付近でも目撃されています。

質問 農地の多面的機能支払い交付金をイノシシ対策に使うことは可能か。

答弁 この交付金を使ってイノシシの被害防止を行うことは可能です。



▲年末、被害にあった中田字山田地内

森林面積は、5897haで全体の51%となっています。

質問 町独自の農村・農業ビジョン策定の考えは。

答弁 今、石川町の農業・農村・林業を含めた課題が大きい。それらに対応するビジョンなど大枠の計画を持ちながら取り組む姿勢が必要と感じています。

要望 農業委員会は、農地の実態を良くつかんでいる。農業委員会の皆様とも力を合わせて農村・農業のビジョンづくりをしていただきたい。

質問 人口減少が想像以上のペースで進行している。20年後30年後を見据えた総合計画を。
答弁 少子化の現状を踏まえたもので町民にご理解をいただけるプ

ラン作りをしたいと思っています。

質問 第6次総合計画における町民参加の手法は。

答弁 町民アンケート、地区別での懇談会、部門別のワークショップ等の手法を計画しています。

要望 人口減少が猛スピードで進む第6次総合計画期間において「ことも、若者、地域産業、町の誇り、地域」の5つの分野を手塩にかけて「育てる」というキーワードで挑戦してはどうか。

また、各部門の政策を統合的に捉えアピールする必要性を感じる。例えば、本町の教育環境と子育て環境などの施策をセットにして石川町の優位性をつかり若者にアピールしていただきたい。

Q 農業振興について

A 人・農地プランの作成や農地の出し手と受け手のマッチングに努めます



小木 芳郎 議員

質問 農地の集積・集約について。

答弁 国は、平成35年度までに農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立を目指し、担い手への農地集積・集約化・耕作放棄地の発生防止・解消を進めています。本町でも集積目標として全体農地面積の13・2%を目標に集積集約化に取り組みます。又、沢井地区の県営ほ場整備事業においても集積集約を図ります。

質問 農業の担い手育成について。

答弁 認定農業者につ

いては増加傾向にありますが、農業経営体から見ると約9%に留まる現状です。農業の技術面での指導的役割を果たす認定農業者の確保は、次世代の農業に欠くことができません。地域の担い手になるよう、集落営農組織への働きかけを行います。

質問 基盤整備に取り組めない地域の農地をどう守るのか。

答弁 中山間地域等直接支払交付金の活用と



▲荒廃が進む農地

多面的機能支払制度に取り組む地域を支援し、中山間の多面的機能を維持できるように取り組みます。

質問 米の直接支払交付金の廃止に伴う、代替え策は？

答弁 交付金の廃止に伴い農業者には所得減少の懸念が強く、不安を持っていきます。地域農業再生協議会を核とした実効性のある需要調整措置の拡充が必要と考えます。

Q 有害鳥獣(イノシシ等)の捕獲対策は

A 生息状況を把握し、個体数の抑制に努めます

質問 鳥獣被害の現状と被害額は。

答弁 大震災後、イノシシによる農作物の掘り起こしや食荒らしの

被害が増加し、被害額は平成23年で25万1000円、平成26年で66万4000円、平成27年で76万円と増加傾向にあります。

質問 捕獲対策について町の考えは。

答弁 町の鳥獣被害対策実施隊と連携し地域の状況に合わせて個体数抑制に努めます。

質問 狩猟者の高齢化に伴い、担い手の育成について町の考えは。

答弁 新規担い手の育成、確保の為、関係機関との連携を図り、罟猟免許取得の支援を検討します。

質問 狩猟意欲の低下を抑制する為の捕獲助成について、町独自の増額助成の考えは。

答弁 報償金については、管内町村との均衡を図りながら対応致します。

Q デマンド交通(予約型乗り合いタクシー)の導入を早急に

A 実現可能性に向けた検討を進めています



瀬谷 京子 議員

【質問】 現在の車社会は公共交通の利用者減少と便数減少の悪循環により、交通弱者の移動手段確保が重要である。本町の高齢者の運転免許証返納者は年に40人超となっている。公共交通運行整備は不可欠である、何を優先に取り組むのか。

【答弁】 児童生徒のスクールバスと路線バスが重複していること、高校生の通学ルートや時間帯が実態に即していないこと等から小・中・高生や高齢者の移動手段確保を優先課題と考えます。

【質問】 鉄道と路線バス、路線バス間の未接続の解消は。

【答弁】 現在運行の幹線バスを活用し、役場・磐城石川駅・福島交通石川営業所を乗り継ぎ3拠点とし、町なか循環のゾーンバスシステムを導入することで解消を図りたい考えです。

市町村間をまたぐ幹線バスは利用ニーズに合ったダイヤの見直しや路線の再編が必要です。

【意見】 構成市町村、福島交通、JRと協議し可能な限り未接続解消に努力を。

【質問】 石川町は路線バスを12路線運行し、全て赤字である。その補てんのため町が補助金を出しているが、今後の見通しは。

【答弁】 今年度は400



▲平均乗車密度が1.0~3.5人の低密度路線バス

0万円の見込み、今後50000万円から6000万円程度になると見込んでいます。

【質問】 解決策は。

【答弁】 これ以上町の財政を悪化させることはできません。一つは、路線バスを維持しつつ町内循環バスに変更する、もう一つは予約型

乗り合いタクシーの導入が考えられます。

【質問】 早急に検討を。

【答弁】 現在、交通事業者、道路管理者、国の機関、運転者団体等による石川町地域交通活性化協議会で、ゾーンバスシステムと予約型乗り合いタクシーの実現可能性に向け検討しています。

Q 平成30年度重点施策は

A 第五次総の最終年、各種事業を積極的に推進します

【質問】 具体的には。

【答弁】 子育て環境の充実と若者向け住環境の推進、認定こども園の計画、民間診療所の改修費や設備の更新費を後継者がいるなどの条件で補助する制度を創設します。

※【デマンド交通(予約型乗り合いタクシー)】利用者が事前に電話で乗り場や行先を予約し移動する交通システム、利用者がいない時は走る必要がなく、小型車で済むことから経費節減や狭い道でも運行できる。
【ゾーンバスシステム】ある一定の区域内で小型のバスを運行させきめ細かいサービスを行う交通システム。

Q 入札計画や入札結果のネットによる公開は

A 透明性や公正な競争のため進める



渡辺 実 議員

質問 各種計画のネット公開の考えは。
答弁 今までも公開しているが更に改善します。

質問 入札計画や結果のネット公開は。
答弁 入札情報のネットによる公開を進めます。

質問 予算・決算の公開は。
答弁 次年度からネットによる公開を進めます。

Q 医療機関の助成は3事業で助成し、現在の医療を確保する

質問 過疎計画の年度別・財政計画及び作成は。
答弁 総合計画の実施計画と整合性を取ります。

質問 人口が焦点の計画であり、人口ビジョンの目標値平成31年度特殊出生率1・60、転出超過109人が目標か。
答弁 この計画の指針となります。

質問 平成30年度の重点事業は。
答弁 子育て環境整備のため、小中学校の給食費助成、子どもの医療費助成、3歳〜5歳の保育料無料化を予定します。

質問 地方債残高は。
答弁 現在高60億円です。借入を抑制し、後年度負担にならないようにします。

質問 計画にある医療確保施策の背景や考えは。
答弁 国は入院病床を減らし、地域で医療を支える施策、救急医療も町は第2次医療圏です。まず現在の医療を確保すること

が第一と考え、三つの事業で民間診療所の支援を行います。

Q 会計年度任用職員制の導入は平成32年度から対応する

質問 本年5月、法改正で会計年度任用職員制度ができ、平成32年度から施行されるが、概要と導入の考えを伺う。
答弁 一般職に適用されるサービスや給与、諸手当、休暇が適用されま



▲またれる鈴木家の主屋復原

す。施行に向け、対応します。

質問 臨時嘱託職員数は。
答弁 81名です。

要望 この制度では、ほぼ正職員と変わらない状況になるので、長期的に町の将来を考え、質の高いサービスができる正職員の増を要望します。

Q 高齢者や障害者が自活できる所得保障は

A 高齢者や障害者が稼げるシステムの構築を検討



中村孝太郎 議員

【質問】 石川町は、過疎指定に伴い、4年間の「過疎地域自立促進計画」を作成しましたが、過疎克服に向けた平成30年度の具体的な施策として、子育て環境整備を伺います。

【答弁】 保育料の原則無料化と認定こども園の整備を検討します。

【質問】 高齢者や障害者の福祉政策を伺います。

【答弁】 独居や高齢者世帯、認知高齢者が増えることを踏まえ、地域全体で見守り・支え合える体制を整備します。

障害者については、それぞれに合った支援に努め地域で暮らせる生活支援をしていきます。

【質問】 障害者が自立できるということは所得があるということですか。障害者が働いて自活できる作業所みたいなところが必要ですが、どう考えていますか。

【答弁】 高齢者や障害者が稼げるシステムの構築は大事です。早急に指示し検討に入ります。

【質問】 住環境など、インフラ整備を伺います。

【答弁】 若者・子育て世帯向けの住環境を整備します。インフラ整備は過疎債を有効活用し整備に努めます。

【質問】 文化活動向上のために自主的に活動できる環境整備を伺います。

す。

【答弁】 文教福祉複合施設の官民協働を目指した管理運営体制の構築を検討します。

【質問】 財政力指数が過疎指定要件となり、経常収支比率も88・2%、地方交付税が3割を超えており、ゆとりある

財政とは言えないと思います。自主財源の将来予測と対策を伺います。

【答弁】 自主財源の減少が予測されることから、自主財源の確保と歳出抑制を念頭に置き、各種行政サービスの維持・向上を図ります。



▲分庁舎跡地を障害児通所施設に活用

あわがらびになった？

一般質問のその後は

平成28年12月定例会より

埋め立て延長を含む協定締結

●「操業から14年が経過し、埋め立て率47・7%です。埋め立て期間延長を地元と合意できよう努力します」と答弁であったがその後は。

●平成14年10月1日に操業を開始した石川地方一般廃棄物最終処分場の埋め立て率は、平成27年度末時点で47・

7%でした。当初の計画では、埋め立て開始から15年で埋め立て率100%となることを想定しており、地元行政区との協定でも埋め立て期間を15年と定めていました。

め立てとなりました。石川地方生活環境施設組合を構成する町村としましては、新たに施設を建設する負担も大きいことから、現在の埋め立て地を継続して利用したいと考え、立地する地元行政区と期間延長の協議をしてきました。

平成29年8月27日、

28日に立地する地元行政区にもご理解をいただき、埋め立て延長を含む協定を締結しました。

今後も国が定める最

終処分場の基準を定める法令等に基づき、適正な管理に努め、安全確保に万全を期して参ります。



◀15年間で埋め立て率は約半分

まちなかの若者・子育て世帯向け町営住宅の進捗状況

平成30年4月の供用開始を目指し、旧石川合同庁舎跡地に木造2階建てメゾネットタイプ住宅（2棟）の整備を進めています。

12月末現在の整備状況は、2棟同時に作業が進められ、建方、屋根葺きなどが完了しています。今後は、内装、

給排水設備、電気設備工事が進められ、最終工程に駐車場や側溝などの外構工事を予定しています。

入居者の募集は、平成30年2月に開始、3月に入居者を決定する予定となっており、入居手続きや家賃等の詳細事項については、町ホームページに掲載する予定です。



▲メゾネットタイプ2棟8戸がまもなく完成します。(H30.1現在)

町民から期待の高い企業誘致は

●藤沢工業団地に株式会社エヌ・ティイー！

エスの誘致決定

●町民の雇用創出の場をつくるため、町

が所有する藤沢工業用地への企業誘致活動を進めてきました。この度、浅川町に本社を有する(株)エヌ・ティイー・エス(代表取締役 生田目將弘氏)の立地が決定しました。

同社は、航空宇宙産業、自動車関連産業及び医療機器関連産業用の精密機械部品の試作、加工を行う企業です。現在、生産依頼が

増加していることから、生産体制の強化と拡大を図るため、藤沢工業用地の1万6317㎡を取得し、

7月に入り、平成31年7月には、現在48名の従業員を58名に拡大し、操業を開始する予定です。

本社新社屋及び工場を建設するものです。

町と同社では、昨年11月3日に工場立地の基本協定、11月9日に土地の売買契約を締結しています。今後は、平成30年度から建築工

石川藤沢工業用地位置図



常任委員会所管事務調査

総務産業建設 常任委員会

総務産業建設常任委員会では、今後の委員会及び議会活動の参考とするため、会津若松市の「水道事業」並びに猪苗代町の「人口減少の歯止め策」について所管事務調査を行いました。

実施日

平成29年11月20～21日

参加者

委員長 草野 伝明
副委員長 瀬谷 寿一
委員 根本 重泰
委員 小木 芳郎

研修内容

委員 渡辺 実
委員 矢内 義将
委員 山田 英重

【会津若松市】

◆水道事業（DBO事業）について

- ① DBO（デザインビルドオペレート）事業の概要
- ② DBO事業の効果
- ③ DBO事業による維持管理業務
- ④ DBO事業の留意点、課題など

【猪苗代町】

◆人口減少の歯止め策について

- ① 移住・定住促進の取り組み
- ② 乗合タクシーの運行
- ③ 観光振興・誘客事業の概要
- ④ 地域おこし協力隊の活動
- ⑤ 道の駅猪苗代の運営状況



▶会津若松市役所

文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、今後の委員会及び議会活動の参考とするため、西会津町の「高齢者の生活支援・介護予防対策」、「在宅健康管理システム」及び「町民バスの運行」について所管事務調査を実施しました。

実施日

平成29年11月15日

参加者

委員長 増子美知夫
副委員長 近内 雅洋
委員 関根 武一
委員 瀬谷 京子
委員 永沼 一夫
委員 中村孝太郎
委員 下山田和雄

研修内容

【西会津町】
◆調査事項

- ① 高齢者の生活支援・介護予防対策について（見守り、外出・家事支援、地域ネットワーク、地域サロンなど）
- ② 在宅健康管理システムについて
- ③ 町民バスの運行について



▶西会津町役場

議会運営委員会

議会運営委員会では、今後の議会活動並びに議会運営の参考とするため、山形県山辺町・宮城県大河原町において「予算・決算審査特別委員会」及び「議会改革・議会活性化」について所管事務調査を実施しました。

実施日

平成29年11月1～2日

参加者

委員長 渡辺 実
副委員長 根本 重泰
委員 近内 雅洋
委員 増子美知夫
委員 山田 英重
議長 下山田和雄

研修内容

◆予算、決算審査特別委員会について

①設置の理由、時期

②委員の構成、正副委員長の選出

③会期日程

④審査方法、執行部対応

⑤説明、質疑

⑥総括質疑、討論、採決

⑦運営上の課題等

◆議会改革、議会活性化について

①具体的な取り組み内容



▶山辺町議会

報告します 議会の活動

石川地方町村議会議員研修会

11月13日マーベラス末広（玉川村）で開催された石川地方町村議会議員研修会は、石川地方の議員や町村長など78名が参加し、福島

大学行政政策学類教授の中川伸二氏より「現代日本政治を考える（無党派時代の政党と議会）」について研修して参りました。



▲無党派時代とは

未来に向かつて

・ 高校生の声

県立石川高校

3年 高坂菜々子

将来のために 今頑張っている理由



高坂菜々子さん

私は3年間県立石川高校に通うことで、川沿いの桜や、猫啼温泉・母畑温泉など、石川の多くの魅力を知ることが出来ました。そして、将来その魅力をもっと多くの方々に知ってもらうために働きたいと思っています。

今年4月から社会人となるために心がけています。

今年4月から公務員として石川町役場に勤めることになっています。自分の仕事に責任を持つためには、しっかりと仕事の内容を理解し、指示された内容をしつかりと理解した上で行動することです。

二つ目は、いろいろな方々とコミュニケーションをとるために、正しい言葉遣いを身につけることです。

私は、4月から公務員として石川町役場に勤めることになっています。自分の仕事に責任を持つためには、しっかりと仕事の内容を理解し、指示された内容をしつかりと理解した上で行動することです。



行政事務を職場体験する様子

任を持つためには、しっかりと仕事の内容を理解しなければなりません。また、理解するだけでなく、常に相手の立場を考えてコミュニケーションを取り、コミュニケーションを取らなくてはなりません。将来の自分をしっかりと見据えて、責任を持った社会人になれるように頑張っていきます。

編集後記

平成30年がスタートしました。皆様にとつて良い年になりますようお願いしております。

昨年の秋の収穫時には長雨による作業の遅れにより、米の品質の低下など大変苦労しました。

また、イノシシによる農作物の被害も深刻な問題となっております。

被害防止対策も考えていかなければならないと考えております。

平成30年度は第5次総合計画の最終年となります。人口減少対策や幼児教育に係る負担軽減など子育て支援を推進しなければならぬと思っています。

石川町に住みたくなるような町づくりを皆で考えていきましょう。

山田英重

議会を
傍聴しませんか
3月定例会「一般質問」は
3月12日(月)の
予定です。

議会広報編集 特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 根本 重泰 |
| 副委員長 | 瀬谷 寿一 |
| 委員 | 近内 雅洋 |
| 委員 | 小木 芳郎 |
| 委員 | 増子美知夫 |
| 委員 | 山田 英重 |